



ZERO CHILD
LABOR

児童労働をゼロに

児童労働 の撲滅



私たちの目標

2025年までに、当社のサプライチェーンから児童労働を根絶します。

私たちの取り組み

バリーカレポーは、児童労働（児童の幼年期、可能性、尊厳を奪い、その心身の発達に有害な労働と定義⁷）が行われている地域、主に家族経営の農園で作られたカカオを調達しています。

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」⁸に従えば、これらの地域からの調達活動を中止するのではなく、子どもたちが児童労働に巻き込まれるリスクを現場で評価、監視、是正することが解決の糸口となります。これはつまり、どの生産者コミュニティが最もリスクにさらされているかを理解し、貧困の緩和、質の高い教育や適切な社会インフラへのアクセス、意識の改善などを組み合わせて、必要な支援を提供することを意味します。課題があるからといってその地域を見捨てることは、経済や人権の状況を悪化させるだけです。

バリーカレポーの児童労働対策は、子どもを主体としたシステムに基づき、「責任ある企業行動のためのOECD デューディリジェンス・ガイダンス」に倣った包括的な人権デューディリジェンスの枠組みのもと、データ主導のリスク分析を適用し、強化しています。

児童労働を構造的に解決するためには、カカオ業界との連携や公的な介入と合わせて、私たち企業の取り組みが必要です。

2021年6月、EC（欧州委員会）が発表したコートジボワールとガーナにおける児童労働の終焉に関する報告書では、現地における関係者間の強固な協力が必要であり、全体的な制度構造や協力関係を改善する必要があると述べられています。

また、現在の児童労働根絶の取り組みは十分なものではなく、機能している制度的支援システムの中に構造的に組み込まれていないと指摘し、より幅広いシステムに基づいたアプローチ⁹を呼びかけています。

カカオ生産国において人権を保護するための規制の枠組みを整えることは、持続可能なカカオ生産を行う環境を強化する活動の一環であると私たちは考えています。

このようなアプローチは、現在消費国で議論されているデューディリジェンスの法律と密接に関係しています。この法律は、業界全体のトレーサビリティが確立され、事業活動が人権と環境に及ぼす悪影響を特定し、防止、緩和、是正するための効果的なシステムが設定されて初めて、十分に効果を発揮することができます。

バリーカレポーは「企業持続可能性 デューディリジェンス指令案」に関するEUの提案を歓迎し、他のステークホルダーとともに、出来上がった法律が効果的で目的に適ったものとなるように、規制当局との建設的な対話に取り組んでいます。

100,743

の生産者が児童労働に対する意識
についての教育を受けました

7 国際労働機関（ILO）の定義による。以下より入手可能

<https://www.ilo.org/ipecc/facts/lang--en/index.htm>

8 ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合「保護、尊重及び救済」枠組。以下より入手可能

https://www.ohchr.org/documents/publications/gui-dingprinciplesbusinesshr_en.pdf

9 報告書全文は以下より入手可能

<https://euagen-da.eu/publications/ending-child-labour-and-promoting-sustainable-cocoa-production-in-cote-d-ivoire-and-ghana>

当社は2021/22年に、「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に準拠した、児童労働に関するデュー・ディリジェンスアプローチを宣言しました。また本年は、強制労働が合理的に疑われた場合の手順と方針も詳細に解説しました。デュー・ディリジェンスの手法を開発し、最優先事項として強制労働対応と強制労働調査プロトコルを設定したほか、コートジボワール、ガーナ、カメルーン、ナイジェリアにいるバリーカレボーのサステナビリティコーチを対象に強制労働に関する具体的な研修を作成し、実施しました。労働者の権利侵害の防止と是正を専門とするNGOであるVeritéとのパートナーシップにより、他のサプライチェーンから得た知見や実証済みのモデルを当社のサプライチェーンに適用しています。来年は、地方自治体との強固な協力関係をさらに強化しながら、申し立てや懸念を安全に表明できるように、苦情対応手続きを改善する予定です。また、昨会計年度から、調達部門とサステナビリティ部門の全従業員に対する人権研修の義務付けを制定し、開始しました。これは、バリーカレボー社内の人権委員会から提起された行動提案事項です。この委員会は部門を超えて、人権に関する方針、手順、事業全体における行動の組織的な統合を監督する正式な権限を持っています。

当社のデータに基づくリスク分析は、国連の「人権に関する指導原則（UNGPs）」に準拠しています。同原則は、「人権への実際及び潜在的な負の影響への対応策に優先順位をつける必要がある場合、企業は、第一に最も深刻な影響または対応の遅れが是正を不可能とするような影響を防止し、軽減するよう努めるべきである」と表明しています。

私たちは、サプライチェーンにおける児童労働のリスクが最も高いのは、ガーナとコートジボワールから調達するカカオだと考えています。両国において2018/19¹⁰には、主に家族経営の農園で、推定156万人の子どもがカカオ栽培のための児童労働に従事したとされています。

最も典型的な児童労働の例は、子供たちが家族経営の農園で幼い頃から長時間働かされたり、危険な環境で働かされたりすることです。

2021/22年も、西アフリカのカカオサプライチェーンにおいて、国際カカオイニシアチブ（ICI）が開発した業界慣行に基づく児童労働監視・是正システムをさらに拡充し、児童労働の監視と事例の特定を継続して行いました。他の原料や地域については、英国のリスク分析会社Maplecroftの児童労働インデックスに基づいた別のアプローチを行っています。さらに、エクアドルとインドネシアで人権への影響評価を実施し、その結果とMaplecroft社の児童労働インデックスから得たことを組み合わせて、この地域で生産される原材料に伴う人権と児童の権利リスクに対処する最適な方法を決定しています。ブラジルでは、新たに開発した児童労働監視システムと改善プロトコルを継続して実施し、その結果得られたデータは来年度、初めて監査を受ける予定です。

リスクを評価し、児童労働の事例を特定したら、次に最も重要なステップは、是正と予防に焦点を当てることです。西アフリカでは、児童労働の事例が児童労働改善監視システム（CLMRS）を通じて報告された場合、ICIと密接に連携し、是正しています。私たちは、教育、社会、ジェンダーの問題に焦点を当て、改善策を講じています。子どもが学校へ通うことができるようにするために、学用品キットや出生証明書の提供などを含む改善活動が必要です。また、児童労働に関する教育やトレーニング、家を訪問してのフォローアップなど、家庭やコミュニティへの支援も行っています。

さらにバリーカレボーは、コートジボワールにおけるネスレのインカムアクセラレーター（収入増加）プログラムの参加者としてネスレと提携し、直接現金を支払うことで就学を奨励する新しい方法を試験的に導入しています。

西アフリカの児童労働の規模を考えると、ケースバイケースで取り組むだけでは限界があります。そのため、社会的保護と人権に関するコンサルタント会社であるEmbodeを重要なパートナーとして、より幅広いコミュニティ開発子どもたち、親、家族、地域のリーダーたちと協力し、自分たちの成長を促し、未来に向けた持続的な変化をもたらすような、自立した地域社会を創り上げるために、私たちは子どもを中心としたアプローチをとっています。このアプローチは、すべてのステークホルダーが協力して行動するという枠組みで成り立っています。これには、コミュニティの行動計画の策定、家族をよりよくサポートするための地方自治体の能力強化、生産者の自立を促すための地方や地域の支援の強化などが含まれます。そのため、2021/22年に

は、コートジボワール、ガーナ、カメルーン、インドネシアのカカオ生産者のコミュニティで、児童保護委員会（CPC）や人権委員会（HRC）との協働を拡大しました。このプログラムでは、児童労働の防止と子どもの権利の保護を目的として、地区や地方レベルの行政機関、社会福祉専門家、コミュニティプランナー、教師、地元の宗教指導者が、パートナーシップの精神のもとに共に協力しています。これらのグループは、信頼できるコミュニティのメンバーで構成されているため、家族と関わることのできるかけがえのない存在なのです。コミュニティベースのアプローチでは、児童労働に従事するリスクのある子どもを特定し、支援するためにCPCとHRCのメンバーを訓練し、地元の公的機関と連携して改善と照会のプロセスを支援することに重点を置いています。

9 NORC報告書（2020）

『コートジボワールとガーナのカカオ栽培地域におけるカカオ生産における児童労働削減の進捗状況評価』、シカゴ、シカゴ大学

2021/22年度も、ココアホライズンプログラムやお客様のサステナビリティプログラムを通じて、カカオ生産者（男女問わず）の資金調達、家計のキャッシュフロー管理、ライフサイクルイベントへの対応、代替収入源となる活動への投資を支援する村貯蓄貸付組合（VSLA）への資金提供も継続しています。VSLAは、マイクロファイナンス機関にとってもリスクが大きいと判断される、収入が不定期な貧困世帯を対象とした、低コストの金融サービスを提供しています。ガーナでは、一部のVSLAが個人プロジェクトだけでなく、コミュニティプロジェクトにも投資するようになり、いくつかのVSLAは、より安全な銀行口座を開設できるほどの資金を集めました。2021/22年度には、1,169のVSLAのうち大半がココアホライズン財団の資金援助を受けました。収入増加を図る活動の推進に重点をおきており、女性が家庭や企業リーダーシップを発揮できるようにサポートを行っています。VSLA利用者の71%が女性でした。

児童労働問題への意識向上も、私たちの計画の重要な一環です。カメルーンではラジオ番組を開始しました。来年度にはカメルーン内のより多くの地区へ拡大する予定です。COVID-19の影響で2年以上休

んでいたココアホライズントラックは、2022年はじめについに再び走り出しました。ココアホライズントラックは、子どもの保護を含む複数のトピックについて生産者を啓発し、カカオのコミュニティで地元の保健当局と医療訪問を直接行う多目的移動型ユニットです。合計で100,743人の生産者が児童労働に関する研修を受けました。

私たちは、サプライチェーンにおける人権問題は、すべてのステークホルダーとの協働によってのみ取り組むことができると考えています。目的志向型のコンサルタント会社であるGood Beyondから、カカオ業界における他のステークホルダーとの協働方法を形成するためのサポートを受けています。人権デュー

ディリジェンスに対してバリーカレボアがとっている子どもを主体としたアプローチには、教育と子どものウェルビーイングが不可欠です。そのため、コートジボワールにおいてCLEF (Child Learning and Education Facility) を支援しています。これは質の高い教育へのアクセスを組織的に改善するために、投資拡大に焦点を当てた画期的な官民パートナーシップです。S教育を拡充することは、子どもの権利を保護し、児童労働をなくしていくために不可欠な手段です。このパートナーシップには、コートジボワールの政府関係者、ココアとチョコレート業界の代表者、そしてジェイコブズ財団を含む慈善団体が参加しています。

重要な数値指標

25,235

児童労働の摘発件数

41,794

改善中の児童労働案件数

KPIの実現

81%

当社の直接のサプライチェーンに属する生産者グループは、児童労働を防止、監視、是正するためのシステムを導入しています¹¹

23%

同等の児童労働監視システムの対象となる第三者サプライヤーから調達したカカオおよび非カカオの量

国連SDGsへの取り組み



9 他のステークホルダーと協力し、現地に具体的なインパクトを与え、持続可能なチョコレートを当たり前にするという当社の基本原則に沿って、このKPIは、当社の直接的なサプライチェーンだけでなく、間接的なサプライヤーである12,000以上の生産者も対象としています。

インパクトの測定

私たちは、児童労働の事例を厳重に監視し、特定することを継続しています。2021/22年度には、25,235件（前年度比+18.7%）の児童労働を確認しました。コートジボワール、ガーナ、カメルーンでは、253,269人（同+14.7%）の生産者を代表する275（同+16.0%）の生産者グループなど、監視と是正システムがカバーするコミュニティの数が増えたことが、前年度より件数が増えた主因です。

当社の直接のサプライチェーン¹¹に含まれる生産者グループのうち、児童労働の監視・是正活動に取り組む割合は、前年度の61.4%から80.6%になりました。コミュニティのカバー率が向上したことにより、児童労働の事例が確認された件数は増加していますが、昨年度は事例の改善にも効果がみられ、過年度の報告事例のうち41,794件（同+63.9%）が改善されました。

特定の子どもや家族に対して個別に改善策を講じるには、家族との関係を築き、児童労働のケースに対処するための最善の方針を決定するために、時間がかかります。ICIの勧告によると、2回連続で現地調査を行い、児童労働に従事しなくなったことが確認された場合のみ、改善されたとみなすことができます。現地訪問の際に児童労働に従事していることが判明した場合は、必要に応じて改善計画を再検討し、フォローアップを継続します。特定、改善、2回のフォローアップのプロセスを合計すると、最低でも12カ月はかかります。

今年度、2回連続のモニタリング訪問で児童労働が確認されず、改善されたと判断された児童労働の件数は2,844件（同+685.6%）となりました。

昨年、私たちの手法を改良し、Maplecroft社の児童労働インデックスで定義されたより高いリスクレベルの閾値に合わせた結果、私たちが第三者サプライヤーから調達するココアおよび非ココア量に関して、リスクレベルが24.5%であった昨年に比べて22.6%である今年は、児童労働のリスクが適切に対処されていると考えています。この割合の減少は、主にMaplecroft社の児童労働インデックスの更新に起因するものです。

※公式文書は、報告書「Forever Chocolate Progress Report 2021-2022」の英語版です。翻訳の際に生じた齟齬や相違は、コンプライアンスや施行の目的では拘束力を持たず、法的効力を持ちません。翻訳文書に含まれる情報の正確さに関して疑問が生じた場合は、公式文書である英語版の報告書をご参照ください